

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 19 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		寄附講座開設事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	中山輝一郎
	施策	15	健康づくりの推進			所属課	健康づくり推進課	担当者名	坂本みゆき
	基本事業	45	地域医療体制の充実			所属班	健康推進班	(内線)	2166
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果	8
		1	4	1	1	11412		コスト削減優先度評価結果	6
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (21 ~ 25 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	①地域における医療提供体制の課題及び解決策 ②地域医療に従事する医師の支援 ③地域医療を担う医師の養成・確保に関する研究等を行なうため、熊本大学に地域医療に関する寄附講座が開設されるもので、平成21年度以降、県が熊本大学に寄附する2千万のうち、1千万を全市町が負担する。
【業務の流れ】	公立病院を有する市町村(20団体)で約7割、公立病院を有しない市町村(27団体)で約3割を負担することとし、合志市は年額15万円の負担をするものである。県の請求に応じて負担金の支出をする。
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	平成21年6月議会の健康福祉常任委員会の補正予算審議の場で、合志市が受ける恩恵は何かがあるのかという質問があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO) 負担金の支出	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 負担金の支出
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 ⇒ア 受講する医学生数	(単位) 人 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 地域医療体制	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 ⇒ア 合志市内の医療機関数
(単位) 箇所	イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 地域医療体制を充実させる。	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 ⇒ア 合志市内の医療機関に従事する医師の数
(単位) 人	イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 地域医療の崩壊の危機の中、地域医療に従事する医師の確保は大きな課題であるため、現状の99人を確保できるかは、この事業の効果として判断できる。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	人			110	110	110	110	110
	イ								
⑤ 対象指標	ア	箇所			32	32	32	32	32
	イ								
⑥ 成果指標	ア	人			99	99	99	99	99
	イ								
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円			150	150	150	150
	(A) 事業費計	千円	0	0	150	150	150	150	150
	(A)のうち指定経費	千円			150	150	150	150	
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人件費	正規職員従事人数	人			1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間			30	20	30	30	30
	(B)人件費計	千円	0	0	119	80	119	119	119
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	269	230	269	269	269

総トータルコスト 全体計画	
21 ~ 25 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	600
	600
	5
	15
	60
	660

合志市

事務事業名	寄附講座開設事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	----------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷	講座を開設し、地域医療への取り組みが始まった。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷	講座開設により、地域医療の課題への取り組みが始まるため、ある程度の効果は見込める。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷	寄附講座の内容については、熊本大学が実施運営しているため、
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷	他に類似した事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷	負担金は、県の分配によるものである。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷	事務に係る時間数も最小で行なっており、これ以上の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷	医療体制の充実を図るためのものであるため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷	市から県への負担金のため適正である。

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

地域医療への課題解決や地域医療に従事する医師の確保、支援を目的の事業であるが、市町村はその負担金を支出しているのみの状況である。今後学生の育成による地域医療への協力が得られていくかをどのように把握評価していくかが大事と考える。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

地域医療の確保のために、医師の教育や課題への対応が必要ということで、従来、県が負担していた2千万円の半分を、通常恩恵を受けているということで負担するということであるが、すぐに効果が測れるものではないため、県に内容の確認をしていく必要がある。